

環太平洋連携協定(TPP)の交渉状況

分野	状況
物品市場 アクセス	90～95%の関税を即時撤廃し、残りも7年以内に撤廃すべきという考えを多数の国が支持。重要品目の扱いは交渉全体のパッケージの中で決まる
原産地規則	締約国以外の国で生産された原糸を使った繊維製品を原産品と認めるかどうか大きな論点
貿易円滑化	貿易手続きの簡素化など。大きな対立もなく、交渉が進展
衛生植物 検疫	リスク評価の透明性や国際基準との調和を議論。特定品目に関する提案や議論はない
貿易の 技術的障害	規格策定手続きなど。遺伝子組み換え作物の提案はない
貿易救済	反ダンピング措置などを議論しているが、まとまっていない
政府調達	自由化対象に地方政府を含めたい国もあるが、現時点では中央政府を中心に議論。調達基準額の議論はまとまっていない
知的財産	著作権や医薬品データの保護期間などを議論
競争政策	国有企業が競争環境をゆがめることの防止措置を米国が提案しているが、後ろ向きな国もある
サービス 貿易	核となる部分のほとんどで合意に達した。専門職資格の相互承認を協議する枠組みや、急送便の公正競争などを議論
商用関係者 の移動	入国手続きの迅速化など。単純労働者の移動は対象外
金融 サービス	保険分野での民間との対等な競争条件確保を議論。医療保険制度は議論されていない
電気通信 サービス	相互接続や周波数の共通ルールを議論
電子商取引	迷惑メール対策やプライバシー保護などを議論
投資	国・投資家間の紛争解決手続きについて乱用防止規定を検討。紛争解決手続きの導入に反対している国もある
環境	過剰漁獲を招く漁業補助金を禁止する提案があるが、各国間で対立
労働	貿易促進を目的とした労働基準緩和の禁止を議論
制度的事項	医薬品や医療機器の価格決定に関する透明性確保が提案されている
紛争解決	締約国間の紛争解決手続きを議論
協力	協定発効後の締約国間の協力を議論
分野横断的 事項	各国規制間の整合性や中小企業の国際取引促進を議論